

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第3期(決算日 2017年10月25日)

作成対象期間(2016年10月26日～2017年10月25日)

第3期末(2017年10月25日)	
基準価額	14,645円
純資産総額	1,236百万円
(2016年10月26日～2017年10月25日)	
騰落率	33.6%
分配金合計	555円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、このたび、第3期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

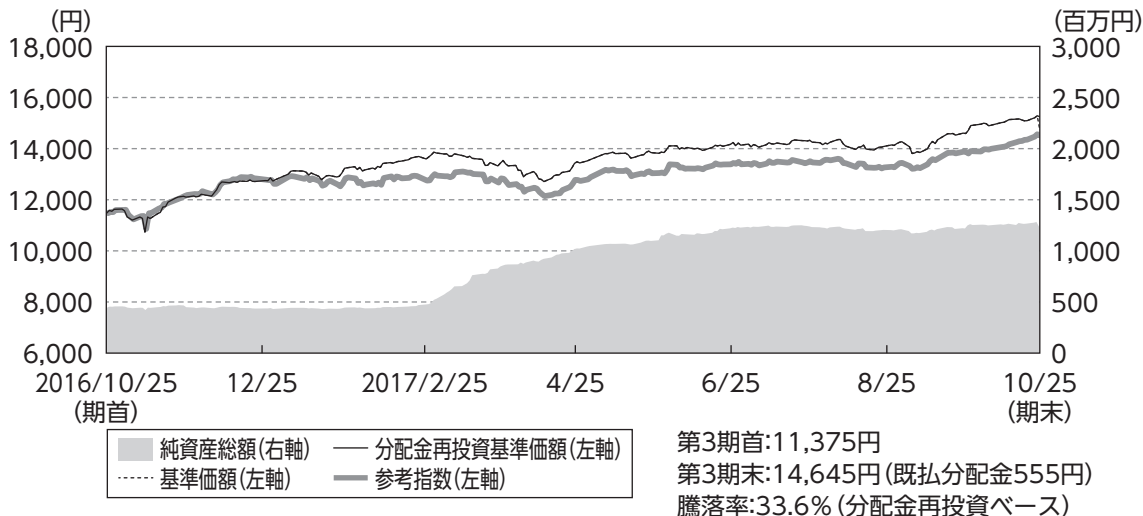
<本資料の表記にあたって>

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄と一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第3期首の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2016年11月:次期米大統領に決まったトランプ政権での財政支出の拡大や減税など政策への期待感から米国株が前日の急落分を上回る急騰となり、それを受けて日本株式市場も急騰したことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2016年12月:OPEC(石油輸出機構)の8年ぶりとなる減産合意により原油相場の安定に繋がったことや、米FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)で利上げを決定し、今後の利上げペースが加速するとの見通しから円安が進んだことなどが好感され、日本株式市場が上昇したことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年4月:23日に実施されたフランス大統領選挙の第一回投票を受けて、EU(欧州連合)を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退し世界的な株高につながったことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年6月:FRBが昨年末に利上げに転じてから今年2度目の利上げを14日に決定し、一方、日銀の金融政策決定会合では緩和路線の現状維持を16日に決定したことから、日米金利差拡大を意識した円安推移が好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年9月:北朝鮮リスクが一時的に後退する中、週明け19日に突如、解散総選挙の思惑が浮上したことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年10月:IMFが世界経済の成長見通しを上方修正し世界的な景気拡大が期待されたこと、米国の経済指標の良好から米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、22日に投開票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2016年11月:米大統領選挙の開票中、事前の世論調査に反してトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ候補の掲げる米国保護主義的な政策に対する警戒感が高まり、円相場が急伸するなどリスク回避の動きの活発化が日本株式市場の急落につながり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2017年1月:11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことなどから、米ドル/円が117円台から112円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され、日本株市場は下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2017年8月:北朝鮮が度重なるミサイル試射に加えて米国領グアムをミサイルの標的とする発言などから地政学リスクの高まりが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2017年9月:4日に北朝鮮が核実験を強行したことで、米朝間の軍事衝突の緊張が大きく高まったことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

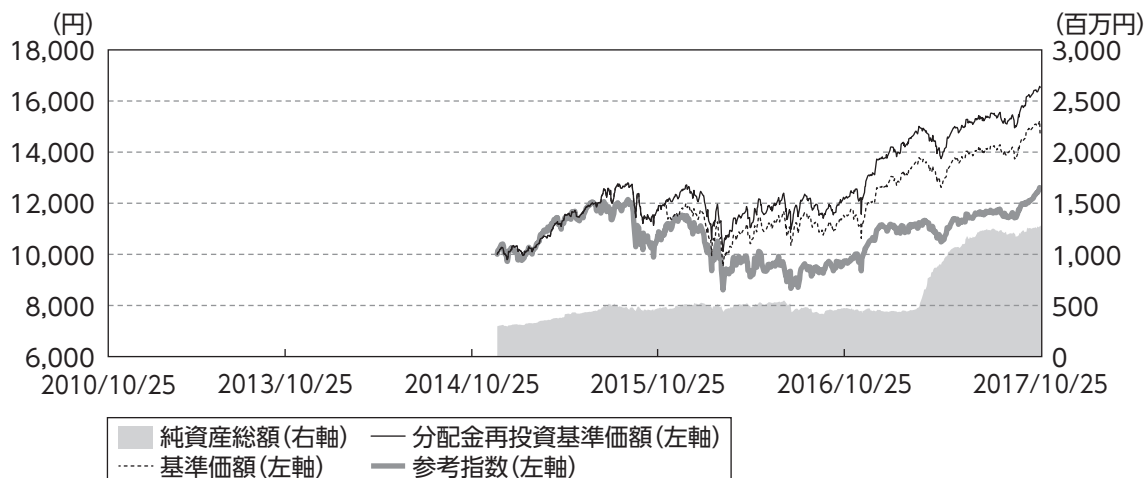
☆1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2016年10月26日~2017年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	245	1.83	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,394円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(116)	(0.87)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(123)	(0.92)	
(受託会社)	(6)	(0.04)	
(株式)	(295)	(2.20)	
(投資証券)	(3)	(0.02)	
(先物オプション)	(4)	(0.03)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(13)	(0.10)	
(印刷費用)	(58)	(0.43)	
(信用取引)	(-)	(-)	(d) その他費用
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	619	4.62	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

☆最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 設定日の基準価額は設定価額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日(2014年11月27日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年11月27日 設定日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日
基準価額(円)	10,000	11,452	11,375	14,645
期間分配金合計(税込み)(円)	—	700	300	555
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	21.5	1.9	33.6
参考指数騰落率(%)	—	10.8	△12.0	27.2
純資産総額(百万円)	289	457	443	1,236

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2016年10月26日～期末2017年10月25日)

本ファンドの期末である10月25日には日経平均株価指数は21,707.62円となり、期初前日の17,365.25円と比較して、+4,342.37円上昇し+25.01%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+584.94ポイント上昇し+29.83%の上昇率となりました。

日本株式市場は、円安推移や米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いた上に、経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり上昇しました。その後は、いよいよ11月8日投開票を控えた米大統領選挙の行方に大きな注目が集まり、その動向を慎重に見極めたい雰囲気となりました。米大統領選挙は、日本時間11月9日の朝より開票作業が行われ、事前予想に反してトランプ候補の勝利濃厚が伝えられたことが市場の混乱に繋がり、株価は急落しました。しかし、翌日の11月10日には、トランプ米新大統領に対する景気刺激策となる思い切った財政出動などの政策に期待が高まり、9日の急落分を穴埋めする以上に急騰する激しい値動きとなりました。その後は、米大統領選挙を節目に始まった「トランプ・ラリー」により米長期金利の上昇を受けた円安推移などが追い風となり堅調な推移となりました。11月末にはOPEC(石油輸出国機構)での減産合意、また、FRB(米連邦準備理事会)の利上げペース加速の見通しが台頭という2大要因を背景に更に円安が進み、上昇基調を辿りました。12月中旬には米ドル/円が118円台まで上昇しましたが、1月11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことから、米ドル/円が113円台まで大きく円高に振れたことが嫌気され下落に転じました。2月には日米首脳会談が行われ、概ね無難な会談となったことや、トランプ米大統領の法人税減税発言などを背景に、上昇に転じました。「トランプ・ラリー」による上昇相場の一巡後、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円から19,500円でのレンジ相場となり、3月8日に発表された米国の雇用状況を示す良好な経済指標を背景に、レンジ相場の上限をやや上抜ける堅調な推移となりました。しかし、3月15日にFRBが事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、円高が進んだことや、オバマケア代替案の採決見送りで、トランプ大統領の政策実行力に懸念が生じ、景気刺激策の導入期待が大きく低下したことなどを背景に、中旬以降は下げ基調をたどり、4月には北朝鮮のミサイル発射を受けて米国の軍事衝突も辞さない強硬姿勢の地政学リスクの高まりなどを嫌気して下落基調にありましたが、北朝鮮が4月15日、16日、25日という節目の日に核実験を強行しなかったこと、また、23日のフランス大統領選挙の第一回投票を受けてEU(欧州連合)を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退したこと、更に、米国の雇用統計が継続して良好であったことなど好感される材料などを背景に、4月下旬以降は大幅に上昇に転じました。6月には、FRB(米連邦準備理事会)が昨年末に利上げに転じてから今年2度目の利上げを決定したことで米ドルが堅調に推移、円安を好感した株価上昇が続く、日経平均株価指数で節目の20,000円を超える堅調な推移となりました。7月中旬以降はこれまでの円安推移からやや円高に推移しましたが、日本企業の第一四半期決算発表が全体的に良好な内容であったことなどから安定した推移となりました。しかし、北朝鮮が米国領グアムをミサイルの標的とする発言や9月に入り核実験を強行するなど、米国と北朝鮮の軍事衝突の緊張が更に高まったことなどが嫌気され下落しました。こうした米朝軍事衝突の緊張が高まる中、北朝鮮が北朝鮮建国記念日に何らかの軍事挑発を行うのではとの観測に上値の重い推移でしたが、結果的に特段の動きがなかったことから



過度な警戒感が遠のき、これを好感して上昇に転じました。また、9月19日の連休後に衆議院の解散総選挙の観測が生じ、過去の選挙前の株価上昇という経験則に則る形で、更に上昇基調を強める推移となりました。更に、トランプ米政権が税制改革案を公表したことを好感した米株高や円安の推移が上昇に拍車をかけました。10月以降も、IMF(国際通貨基金)が世界経済の成長見通しを上方修正し世界的な景気拡大が期待されたこと、更に米国の経済指標の良好から米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、22日に投開票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2超を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどが好感され上昇基調は継続し、日経平均株価指数は10月の月初から24日までの16営業日連続で上昇、戦後最長の連騰記録だった14連騰を上回る16連騰を記録する推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといえます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

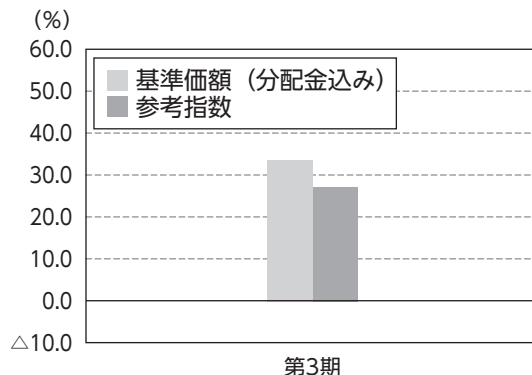
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2016年10月26日~2017年10月25日	
当期分配金	(円)	555
(対基準価額比率)	(%)	(3.65)
当期の収益	(円)	555
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,644

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

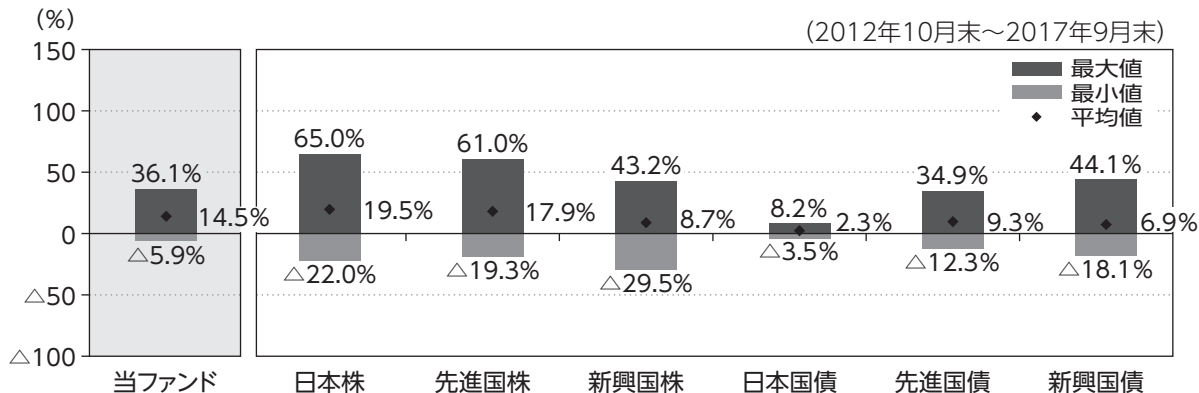
★お知らせ

当該事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	平成26年11月27日から平成46年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定も含みます。)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>原則として、年1回(毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 当ファンドについては2014年11月～2017年9月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2012年10月～2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

新興国債: シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーク・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

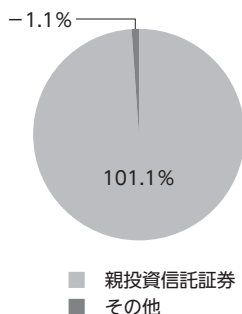
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2017年10月25日
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1ファンド

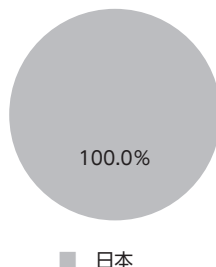
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

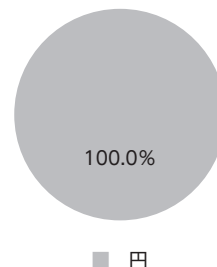
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2017年10月25日
純資産総額	1,236,796,402円
受益権総口数	844,542,314口
1万口当たり基準価額	14,645円

(注)当期間中における追加設定元本額は681,660,301円、同解約元本額は227,335,611円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(2016年10月26日～2017年10月25日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物オプション)	365円 (357) (3) (5)
(b) その他費用 (その他)	1円 (1)
合計	366

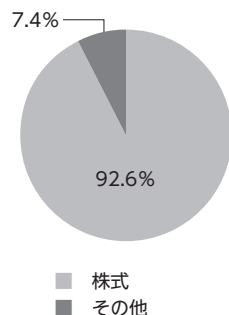
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	日本電産	日本	1.7%
2	ダイビル	日本	1.2%
3	山陰合同銀行	日本	1.2%
4	タムラ製作所	日本	1.1%
5	UCS	日本	1.1%
6	東レ	日本	1.1%
7	ライオンエクスプレスホールディングス	日本	1.1%

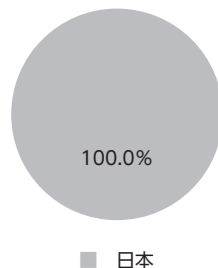
順位	銘柄名	国	組入比率
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.0%
9	エムスリー	日本	1.0%
10	富士通	日本	1.0%
組入銘柄数			185銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

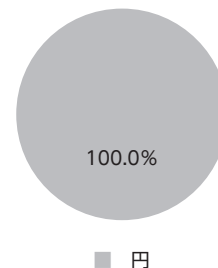
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年10月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。